

HSC024-15

会場:201A

時間:5月24日 12:30-12:45

## 高知県四万十町興津地区の津波防災に対する住民意識 Attitudes of Residents against Tsunami Disaster - case of the Okitsu Region, Shimanto City, Kochi Prefecture

青木 賢人<sup>1\*</sup>, 自然環境ゼミ生<sup>1</sup>

Tatsuto Aoki<sup>1\*</sup>, Members of the Physical Environment Seminar<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 金沢大学地域創造学類環境共生コース

<sup>1</sup> SRDS, Kanazawa Univ.

本研究では、高知県四万十町興津地区の住民を対象に津波防災意識と対策に関するアンケート調査、および自主防災組織のリーダー等に対する聞き取り調査を行い、当該地区の地域防災の実態と脆弱性の検討を行った。

津波対策としては、防波堤などのハードに加え、警報発令時に適切に避難するといった自衛行動が重要であることが指摘されている。対象地域とした興津地区は、南海地震発生時には10分内外で津波が到達し、最終的には集落のほぼ全域が被災地となることが予測されている（高知県，2004）。さらに、地形条件により被災時には孤立することが予測されており（河田，2006）、公助の限界性が存在するため、本地区では共助・自助が重要となる。そこで、地区世帯に対する悉皆アンケート調査を実施し、住民の防災意識と防災行動を明らかにした。なお、分析のモデルとしては環境配慮行動に対する住民意識の関連性分析を行った広瀬（1994）の「環境配慮行動の要因関連モデル」を適用し、「災害リスク認知」「責任帰属意識」「対処有効性認知」「社会規範評価」「費用便益評価」「実行可能性評価」の各観点から住民の意識を分析した。なお、前三者は「目標意図」を、後三者は「行動意図」を形成し、目標意図が行動意図に作用し、行動が励起されるとしている。

アンケートは住民自治組織の代表（地区総代）を通じて各戸2部を配布し、後日、戸別訪問により回収した。回収時に未記入であった場合には記入を依頼し、再度回収に訪問している。回収数は521世帯中159世帯（30.5%）から、253通を得た。回答のバイアスとしては、やや女性の回答割合が高く（回答割合60%、住民構成比52%）、高齢者からの回答が相対的に多くなっていること（回答割合に占める70代以上が48%、国調による70代以上割合は37%）に留意する必要がある。また、分析には2007年に高知県ほか4県によるアンケート結果（4県東南海・南海地震防災連携協議会，2008）と比較して回答割合を評価する。

アンケート結果は以下のとおりである。

- 1) 災害リスク認知：地震発生の可能性、想定被害の規模や、津波の到達予想時刻を高知県全体に比して適切に認知しており、高い「災害リスク認知」を有していると判断される。
- 2) 対処有効性認知：発災時の高台への避難の有効性、避難訓練参加の有効性などの認知度も、高知県全体のそれに比して高く、「対処有効性」の認知も高いと判断される。
- 3) 社会規範評価：避難訓練への参加理由として近隣住民からの相互規制を指摘する割合は低く、住民の防災行動の規定因として社会規範の影響は小さいと判断される。
- 4) 実行可能性評価：住民は自宅から高台までの避難経路をよく認知していることから、発災時に適切に避難できる実行可能性を有していると判断される。
- 5) 費用便益評価：防災対策へのコスト負担を感じている（多少感じる・非常に感じる）と回答した割合は56%であり、コスト意識が防災行動を起こすための阻害要因となっている可能性が示唆される。

また、これらの防災意識を構築する際に影響を与えた情報入手経路としては、マスコミの割合が高く、防災情報のローカライズは十分になされていない可能性が示唆された。また、実際の防災行動（避難訓練）への参加率、2010年チリ地震津波発災時の避難実施率は高知県全体に比べても高く、地区全体としては一定程度の防災力を有していることが確認された。しかし、避難訓練にほとんど参加しない住民も2割近くいることと、防災用具の準備や家族での話し合いなどの事前防災対策は高知県全体に対して低く、かならずしも高い防災行動がとられていないという矛盾も確認された。なお、避難訓練への参加程度はコミュニティへの帰属意識が高いほど高く、チリ地震津波での避難率と避難訓練への参加程度にも有意な相関が認められた。

以上の結果を整理すると、高い「災害リスク認知」と「対処有効性認知」から高い「目標意図」が形成されていると判断される一方、「社会規範評価」と「費用便益評価」の低さによって「行動意図」の形成が阻害されていると判断される。そのため防災意識が高いものの、防災行動に結びついていないことを指摘できる。これは、自主防災組織のリーダーへのヒアリングにおいて、「自主防への活動に対する地域全体での盛り上がり不足を感じる」という言質が得られている

ことから裏づけられる。

今後、興津地区での防災行動への参加率を高めていくためには、コスト負担感を低減する行政的なサポートに加え、自主防災組織活動の活発化や発災時行動のルール化などを通じて社会規範効果を向上させ、高い実行可能性評価を活用できる状況を構築する必要性が指摘できよう。

(自然環境ゼミ生：天谷友望美・岩堀伶子・川畑泰之・斉藤真人・宗川紘子・山内美希)

キーワード: 津波防災, 住民意識, 災害リスク認知, 防災行動

Keywords: disaster mitigation for Tsunami, attitudes of residents, cognition of disaster risk, actions for disaster mitigation